

平成20年3月期 中間財務諸表の概要

平成19年11月14日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一
 問合せ先責任者 常務取締役 CFO 富松 哲哉

URL <http://www.netbk.co.jp/>

TEL (03) 6229-1248
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期 銀行業務開始後の業績 (平成19年9月24日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常損失	中間純損失
19年9月中間期	百万円 0	百万円 290	百万円 293

	1株当たり中間純損失	業務粗利益	業務純益
19年9月中間期	円 銭 538 31	百万円 0	百万円 290

(注) 1. 期中平均株式数 19年9月中間期 普通株式 545,940株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
19年9月中間期	百万円 44,331	百万円 22,332	% 50.3	円 銭 40,906 12	% (速報値)133.99

(注) 1. 期末発行済株式数 19年9月中間期 普通株式 545,940株
 2. 「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
19年9月中間期	百万円 20,510	百万円 0	百万円 -

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年9月中間期	百万円 20,410	百万円 6	百万円 -	百万円 31,981

2. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常損失	中間純損失
19年9月中間期	百万円 0	百万円 1,913	百万円 1,916

	1株当たり中間純損失	業務粗利益	業務純益
19年9月中間期	円 銭 5,915 59	百万円 0	百万円 290

(注) 1. 期中平均株式数 19年9月中間期 普通株式 324,020株
 2. 会計処理の方法の変更 有

(2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年9月中間期	百万円 18,186	百万円 4,037	百万円 10,999	百万円 31,981

1. 平成 19 年 9 月中間期 銀行業務開始後の業績の概要

(平成 19 年 9 月 24 日～平成 19 年 9 月 30 日)

当社は、平成 18 年 4 月 3 日に、住友信託銀行株式会社と SBI ホールディングス株式会社がインターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同で創設するための準備調査会社として創設され、市場調査、マーケティング手法の研究などの調査・情報提供、システムの開発等の業務を行ってまいりましたが、本年 9 月 18 日に銀行営業免許を取得し、9 月 24 日に営業を開始いたしました。上半期は営業開始後わずか 1 週間ではありますが、1 日あたり平均で約 1,000 件の口座開設申込を受付けており、順調な滑り出しとなっております。

当中間期の損益につきましては、営業開始後間もないことから、経常収益は 0 百万円となり、経常費用は、開業のためのシステム開発費用やマーケティング費用等を中心に 290 百万円となりました。以上の結果、経常損失は 290 百万円、中間純損失は 293 百万円となりました。なお、国内基準による単体自己資本比率（速報値）は 133.99%となりました。

2. 平成 19 年度下半期の方針

当社は、「どこよりも使いやすく、競争力のある商品・サービス」を 24 時間・365 日提供する真のインターネットフルバンキングを目指し、お客さまのライフステージに応じた多様な商品・サービスを提供してまいります。

各種預金取引・資金決済サービスにおいては、競争力のある金利・手数料水準の設定に努めるとともに、お客さまの利便性がより一層向上するよう、セブン銀行に加え、本年 10 月 22 日からゆうちょ銀行との ATM 提携を実施し、ご利用時間帯・ご利用回数に関係なく無料での入出金が可能な ATM 網を充実させております。

ローン商品においては、金利の優位性のみでなく、インターネットや ATM でのお借入・ご返済などの利便性が高い、住宅ローンやネットローン（キャッシング）の提供により、銀行としての健全な貸出資産を積み上げてまいります。

また、営業開始日より実施中の口座開設キャンペーン（本年 11 月 30 日まで）に加え、月 3 回までの振込手数料無料キャンペーン（本年 10 月 11 日～来年 3 月 31 日）、米ドル・ユーロを中心とする外貨預金キャンペーン（本年 10 月 15 日～来年 3 月 22 日）、円普通預金・イートレ専用預金の金利 1% キャンペーン（本年 10 月 21 日～来年 1 月 19 日）などの各種キャンペーンを通じて、当社が提供するインターネット金融の利便性を幅広いお客さまに実感していただけるよう、取り組んでまいります。

これらの活動のほか、今後もさらなる利便性向上に資する商品・サービスの拡大に向けて、様々な検討を行い、お客さま本位の革新的な事業モデルの追求と、社会の発展に貢献する新しい価値の創造に努めてまいります。

3. 平成19年9月中間期 銀行業務開始後 中間財務諸表（平成19年9月24日～平成19年9月30日）

(1) 銀行業務開始後 中間貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	31,981	預 金	20,510
貸出金	0	その他負債	1,488
外国為替	100	負債の部合計	21,999
その他資産	2,666		
有形固定資産	1,056	（純資産の部）	
無形固定資産	8,526	資 本 金	20,000
貸倒引当金	0	資本剰余金	4,248
		資本準備金	4,248
		利益剰余金	1,916
		その他利益剰余金	1,916
		繰越利益剰余金	1,916
		株主資本合計	22,332
		純資産の部合計	22,332
資産の部合計	44,331	負債及び純資産の部合計	44,331

- 注 1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の中間貸借対照表を記載しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～15年 |
| 動産 | 5年～20年 |
4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 279百万円
10. 1株当たりの純資産額 40,906円12銭
11. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,077 百万円 |
| 未払事業税 | 10 |
| その他 | 14 |
| 繰延税金資産小計 | 1,101 |
| 評価性引当額 | 1,101 |
| 繰延税金資産合計 | - |

(2) 銀行業務開始後 中間損益計算書 (平成19年9月24日 ~ 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科	目	金	額
経	常	収	益
	資	金	運
		用	収
			益
			0
	(う	ち
		貸	出
		金	利
		息)
			(
			0
	役	務	取
		引	等
			収
			益
			0
	そ	の	他
			業
			務
			収
			益
			0
経	常	費	用
	資	金	調
		達	費
			用
			0
	(預	金
		利	息
)	(
			0
	役	務	取
		引	等
			費
			用
			0
	営	業	経
			費
			費
			用
			290
	そ	の	他
			経
			常
			費
			用
			0
経	常	損	失
			290
税	引	前	中
			間
			純
			損
			失
			290
法	人	税	、
	住	民	税
		及	び
		事	業
		税	
			2
中	間	純	損
			失
			293

- 注 1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の中間損益計算書を記載しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり中間純損失金額 538円31銭
4. 「その他経常費用」は、貸倒引当金繰入額0百万円であります。

(3) 銀行業務開始後 中間株主資本等変動計算書 (平成19年9月24日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年9月23日残高	20,000	4,248	4,248	1,622	1,622	22,626	22,626
中間会計期間中の 変動額							
中間純損失				293	293	293	293
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	293	293	293	293
中間会計期間末残高	20,000	4,248	4,248	1,916	1,916	22,332	22,332

- 注 1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の中間株主資本等変動計算書を記載しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社の発行済株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	平成19年9月23日 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	545	-	-	545	

(4) 銀行業務開始後 中間キャッシュ・フロー計算書 (平成19年9月24日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前中間純損失()		290
	減価償却費		137
	貸倒引当金の増加額		0
	資金運用収益		0
	資金調達費用		0
	貸出金の純増()減		0
	預金の純増減()		20,510
	外国為替(資産)の純増()減		100
	資金運用による収入		0
	資金調達による支出		0
	その他		153
	小計		20,410
	法人税等の支払額		-
	営業活動によるキャッシュ・フロー		20,410
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	無形固定資産の取得による支出		6
	投資活動によるキャッシュ・フロー		6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	財務活動によるキャッシュ・フロー		-
	現金及び現金同等物に係る換算差額		-
	現金及び現金同等物の増加額		20,403
	現金及び現金同等物の期首残高		11,577
	現金及び現金同等物の中間期末残高		31,981

- 注 1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の中間キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4. 平成19年9月中間期 中間財務諸表（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 第1期中 中間貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	31,981	預 金	20,510
貸 出 金	0	そ の 他 負 債	1,488
外 国 為 替	100	負債の部合計	21,999
そ の 他 資 産	2,666		
有 形 固 定 資 産	1,056	（純資産の部）	
無 形 固 定 資 産	8,526	資 本 金	20,000
貸 倒 引 当 金	0	資 本 剰 余 金	4,248
		資 本 準 備 金	4,248
		利 益 剰 余 金	1,916
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,916
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,916
		株 主 資 本 合 計	22,332
		純資産の部合計	22,332
資産の部合計	44,331	負債及び純資産の部合計	44,331

- 注 1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して中間貸借対照表を作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 3年～15年
動産 5年～20年
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税引前中間純損失は、従来の方法によった場合に比べ18百万円増加しております。
4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 279百万円
11. 1株当たりの純資産額 40,906円12銭
12. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
13. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,077 百万円 |
| 未払事業税 | 10 |
| その他 | 14 |
| 繰延税金資産小計 | 1,101 |
| 評価性引当額 | 1,101 |
| 繰延税金資産合計 | - |

(2) 第1期中 中間損益計算書(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科	目	金	額
経	常	収	益
	資	金	運
		用	収
			益
			0
	(う	ち
		貸	出
		金	利
		息)
			(
			0
	役	務	取
		引	等
			収
			益
			0
	そ	の	他
		業	務
			収
			益
			0
経	常	費	用
	資	金	調
		達	費
			用
			0
	(預	金
		利	息
)	(
			0
	役	務	取
		引	等
			費
			用
			0
	営	業	経
			費
			費
			290
	そ	の	他
		経	常
			費
			用
			1,622
経	常	損	失
			1,913
税	引	前	中
			間
			純
			損
			失
			1,913
法	人	税	、
	住	民	税
		及	び
		事	業
			税
			2
中	間	純	損
			失
			1,916

- 注 1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して中間損益計算書を作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり中間純損失金額 5,915円59銭
4. 「その他経常費用」は、開業準備期間の費用1,622百万円、貸倒引当金繰入額0百万円であります。

(3) 第1期中 中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
直前事業年度末残高	9,000	5,047	-	5,047	798	798	13,249	13,249
中間会計期間中の 変動額								
新株の発行	10,999						10,999	10,999
資本準備金減少及び その他資本剰余金増加		798	798	-			-	-
資本剰余金の 欠損金填補			798	798	798	798	-	-
中間純損失					1,916	1,916	1,916	1,916
中間会計期間中の 変動額合計	10,999	798	-	798	1,118	1,118	9,082	9,082
中間会計期間末残高	20,000	4,248	-	4,248	1,916	1,916	22,332	22,332

- 注 1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して中間株主資本等変動計算書を作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社の発行済株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	298	247	-	545	注

(注) 普通株式の株式数の増加247千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(4) 第1期中 中間キャッシュ・フロー計算書(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前中間純損失()		1,913
	減価償却費		349
	貸倒引当金の増加額		0
	資金運用収益		0
	資金調達費用		0
	貸出金の純増()減		0
	預金の純増減()		20,510
	外国為替(資産)の純増()減		100
	資金運用による収入		0
	資金調達による支出		0
	その他		657
	小計		18,189
	法人税等の支払額		3
	営業活動によるキャッシュ・フロー		18,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出		388
	無形固定資産の取得による支出		3,649
	投資活動によるキャッシュ・フロー		4,037
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	株式の発行による収入		10,999
	財務活動によるキャッシュ・フロー		10,999
	現金及び現金同等物に係る換算差額		-
	現金及び現金同等物の増加額		25,148
	現金及び現金同等物の期首残高		6,833
	現金及び現金同等物の中間期末残高		31,981

- 注 1. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。
4. 「減価償却費」は、中間損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の減価償却費を含めて表示しております。

【会社概要】（平成19年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一
代表取締役副社長 川島 克哉
4. 開業 平成 19年 9月 24日
5. 資本金 200 億円
6. 発行済株式数 普通株式 545,940 株

株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	住友信託銀行株式会社	272,970 株	50.00 %
	SBIホールディングス株式会社	272,970 株	50.00 %

8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
(平成19年10月1日現在)
- | | | |
|----------|--------|-------------|
| 代表取締役社長 | 田中 嘉一 | |
| 代表取締役副社長 | 川島 克哉 | |
| 常務取締役CFO | 富松 哲哉 | |
| 常務取締役CTO | 木村 紀義 | |
| 取締役 | 西村 智博 | (内為事務センター長) |
| 取締役 | 井上 明大 | |
| 常勤監査役 | 島本 龍次郎 | |
| 常勤監査役 | 梅村 俊一 | |
| 監査役 | 田辺 榮一 | |
| 執行役員 | 目原 譲 | (市場運用部長) |
| 執行役員 | 加納 健一 | (顧客事務センター長) |
| 執行役員 | 竹園 章夫 | (内部監査部長) |
| 執行役員 | 小林 寿之 | (人事部長) |

当社は、平成19年10月1日付にて組織変更及び人事異動を行いました。

9. 従業員数 90 名（執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）